

メディア人脈を考察する

戦中・戦後の三つの「事件」から

飯田 いいた 和郎 かずお（一般社団法人アジア調査会理事）

第2章 文化大革命報道における同文書院人脈

第1節 O B記者たちの最前線

中国を拠点に活動する外国人記者は、いつの時代も息苦しさを感じているように思えてならない。取材活動の空間が極端に限られているからだろう。それは、自国や他の国々では感じ得ないものかもしれない。

中国共産党総書記や国家主席などを兼ねる習近平¹³⁹は現在、3期目の任期にある。毛沢東¹⁴⁰の時代の反省から、一人

に権力が集中しないようにと最高指導者は2期10年までと定めた共産党の内規は、習によって破られた。

習の権力独裁を支えるのは、異論を封じ込める強権的な施策だろう。2023年7月に施行された改正「反スパイ法」¹⁴¹もその一つだ。改正前はスパイ行為を国家機密の提供に絞っていたが、改正によって「国家の安全と利益に関わる文書、データ、資料、物品」の提供や買収など対象が広がった。¹⁴²改正法では、摘発対象が広がる一方、法運用の基準は極めて不透明だ。これらは外国人ジャーナリストの姿

第4回

縮を招きかけない。中国国外では当然に思われる取材活動も、この国では法律に触れる危険性があるからだ。そして、国家の安全を監督する司令塔が、共産党国家安全委員会であり、14年1月に開かれた中央政治局会議は、習近平自身が組織のトップ、主席となることを明らかにしている。¹⁴⁴

習近平指導部による外国人記者への締め付けは、以前から存在した。この第2章の主題と大きく関わるだけに詳しく説明したい。2020年2月、中国外務省は、北京に駐在する米有力紙『ウォールストリート・ジャーナル』の記者3人の駐在記者証を取り消し、国外退去処分とした。中国側は新型コロナウイルスの感染拡大に関連して中国を批評した同紙の2月3日のコラムが「差別的だ」として謝罪を求めてきたが、対応がなかったことを理由に挙げている。¹⁴⁵翌3月にも『ニューヨーク・タイムズ』、『ウォールストリート・ジャーナル』、『ワシントン・ポスト』の米主要3紙の北京の米国籍記者が国外退去処分を受けた。米国が中国メディア5社に対し、在米中国人スタッフの人数に上限を設けたことなどへの対抗措置である。¹⁴⁶

同じ3月、中国外国人記者クラブ（Foreign Correspondents' Club of China/FCCC）は「中国当局による外国人記者への圧力」についての調査報告書を発表している。25カ国・地域の中国特派員114人が回答し、うち8割超は取材中に妨害や嫌がらせ、暴力を経験したと答

え、監視などで取材に影響を受けたとするジャーナリストは4割に上った。報告書は「当局が容認できない報道を排除する傾向が、毛沢東時代並みに強まっている」としたほか、外国メディアへの締め付けは中国外国人記者クラブの「2020年年報」¹⁴⁸に詳しい。

「毛沢東時代並み」の息苦しさとはどういうことだろう。毛沢東時代とは比較にならないほど高い国際的地位を築いた「習近平時代」だというのに、時計の針は毛沢東の時代に逆行してしまったのか。

第2章では、その毛沢東が内戦に勝利し、新中国を成立させた戦後の中国に時代を移したい。東亜同文書院で学び、のちにジャーナリストとなったOBたちが、毛沢東時代の中国で何を体験し、どう発信していったかを辿ってゆく。具体的にはプロレタリア文化大革命¹⁴⁹を追い、また文革の嵐の中に巻き込まれた東亜同文書院卒業の新聞記者たちを取り上げる。

文化大革命期においても、外国メディアは、当局による攻撃の対象となる。のちに毎日新聞社社長になる山内大介によると「文化大革命では、マスコミ管理がいわゆる文革派のねらいだった。放送、新聞、雑誌のことごとくがやり玉に上がり、中国のマスコミ論調が目に見えて変わっていっただけではなく、日本の新聞、放送に対する報道管制が意図的に行なわれた」¹⁵¹。外国人ジャーナリストたちはこ

の時、すでに息苦しさを感じていたのだろう。

文化大革命は国際社会の大きな注目を集め、進行する。その中で、中国に駐在する日本人ジャーナリストたちは走り回り、書き続けた。世界的に高い評価を得ることになる彼らの中には東亜同文書院のOB記者も多くいた。ただ、中国当局は意図的に報道管制を敷いて日本のマスコミに対し、再三の警告が発したばかりではなく、その著しいケースとして駐在記者を中国からの国外追放処分にした。その事態に、メディア側はどう向き合ったのであろう。

日中戦争、それに続く第二次世界大戦を経て、中国は日本を含む列強の支配から逃れ、真の自立を果たす。しかし、そこに至るまでにはさまざまな曲折が待っていた。それは中国民衆にとつての悲劇である一方、皮肉なことだが、この国を対象に取材する外国人記者たちにジャーナリストとしての活動の機会を提供していくことにもなった。

日本が去ったあとも中国大陸には内戦という新たな戦いの火種がくすぶっていた。米国の仲介などによって1946年1月、国民党と共産党の間で停戦協定が成立した。しかし、それもつかの間、半年後の同年7月には再び内戦が勃発した。共産党が勢いを増すなか、劣勢となった蒋介石率いる国民党軍は台湾に逃れる。

49年10月1日、毛沢東を首領とする中華人民共和国が成立し、共産党一党独裁の社会主義国家が誕生した。しかし、

「大躍進」¹⁵²と名付けた政策の失敗は、第2章の中心テーマである文化大革命、つまり毛沢東による権力奪回闘争への伏線となっていく。

中国を巡る当時の国際情勢も改めて確認したい。日本は米国などとともに、台湾に逃れた中華民国政府を、全中国を代表する合法政府として支持し、1952年4月、両国間の戦争状態を終了させる条約（日華平和条約）に調印した。一方の北京政府（中華人民共和国）に対しては長く未承認の状態が続いたが、隣国である日中双方とも相手との新たな関係構築を模索していた。その最終形である日中国交正常化については、第3章で詳しく述べたい。

日本と中国は1964年4月、まだ国交を締結していないものの、日中記者交換協定¹⁵³を交わし、相互に常駐記者派遣を認めた。毛沢東が仕掛けた権力闘争である文化大革命はその翌々年66年5月に発動された。中国を未曾有の混乱に陥れた渦の中にあり、同時に社会主義という厚いベールに覆われた中国社会、とりわけ中国政治の実像は、西側諸国からは見えにくいものだった。

一方で、中国共産党による宣伝工作、いわゆるプロパガンダによって、一方的なニュースが発信される状態が続いた。閉鎖空間にあつて、駐在記者は、多くの事象から何を、どう取捨選択するか。文化大革命が勃発した当時、記者交換協定によって北京に常駐していた日本の特派員団は9

人。¹⁵⁵このうち、4人が東亜書院出身者であった。『朝日新聞』野上正（第40期）、『毎日新聞』高田富佐雄（第41期）、『中日新聞』伊藤喜久蔵（第40期）、『共同通信』斎藤忠夫（第40期）である。第40期は1939年、第41期は40年がそれぞれの入学年にあたる。

東亜同文書院の学生は卒業後、ほとんどが日本へ帰国した。その中には中国問題のスペシャリストとして報道機関を進路に選んだ者もいた。そして、思い入れ深い中国を再び舞台に、記者活動に入る。この4人もそうだ。第2章では、彼らの舞台である文化大革命を取り上げる。

愛知大学東亜同文書院記念センター名誉教授、藤田佳久は『東亜同文書院卒業生の軌跡を追う』の中で、「戦後における同窓生の活躍として特筆すべきは次の点である。中国大陸をはじめとするアジアの激動に際し、書院出身のジャーナリストが常にその第一線にあつて、報道界をリードし続けてきたという事実である」と指摘する。¹⁵⁶同書には入学年次ごとに、新聞、通信、放送などマスコミ各社へ進んだ数多くの書院OBの氏名とその業績が記されている。¹⁵⁷その多くが、書院で得た中国語の語学力、上海での中国実体験を活かし、中国をフィールドにしたジャーナリストだ。

ここではその中国大陸で吹き荒れた文化大革命時の彼らの活動を紹介していく。中国で何が起きているのか。世界が注目するこの事態を現地からいかに発信するかという命

題を前に、北京特派員として真価が問われた。藤田は以下のように評価する。

文革報道で日本の特派員団が威力を発揮したのは、「カベ新聞」によつて得た情報を分析して、中国の政治動向や情勢の推移を解明する作業であった。毎日のように何千・何万と張り出され、北京全市を埋め尽くす「カベ新聞」の中から重要なものを選び出し、朝・夕刊の縮切に併せて打電するという作業には中国問題についての長年にわたる蓄積と練達した中国語力がモノをいう。¹⁵⁸

中国では「大字報」と呼ばれる壁新聞は、国民が自己の見解を主張するために、貼り出した大型の手書きのものだ。1950年代の反右派闘争以降に広がり、文化大革命のなかで定着した。市民が思い思いの意見を書き連ねたが、中には共産党中枢だけが知り得る情報も混じっていた。無数の壁新聞を読み解く記者には語学力に加え、分析力も求められた。藤田佳久は、同じく北京に駐在していた他国のジャーナリストとの比較を試みた。

当時、ソ連・東欧諸国・イギリス・フランス・カナダなどから北京に派遣されていた「ヨコ文字族」の特派員たちは完全なお手上げ状態で、日本人特派員の独走態勢

であった。中でも書院出身の特派員4人は、まさに「鬼に金棒」の強みを発揮した。かくして、日本各紙の文革報道は世界の主要紙に転載され、国際世論をリードするにいたった。¹⁰⁰

ここからは、国際世論を牽引した日本発の文革報道、中でも書院OBジャーナリストたちの記者活動をさらに追っていく。

第2節 世界を駆けた「中国発日本經由」の報道

前述の壁新聞は、ジャーナリストたちにとって大きな情報源だった。その壁新聞を見て回る作業を、『朝日新聞』の北京特派員、野上正が送った記事から再現してみたい。文革発動の炎が燃え上がる一方だった66年10月17日、野上はこの日も早朝から街に飛び出した。野上が描写したのは、北京市中心部にある共産党北京市委員会前の光景だ。「李第一書記を攻撃する壁新聞は電柱の間に張り渡した綱にぶらさげてもなお足りず路面にもベタベタと張り散らされている。(略) また同日早朝、北京航空学院学生が同市委員会の周囲一帯に大きなビラをたくさん張出しているが、その文章は李第一書記の攻撃から一転して「死を誓って毛主席を防衛する」というものになり、これがこれまでの壁新聞の上に張りまくられている」。¹⁰¹このころ、党北京市委員

会トップである第一書記、李雪峰¹⁰²に対する紅衛兵の攻撃は連日、激しさを増していた。委員会の建物周囲には続々と紅衛兵が詰めかけていた。野上はその日の夕刊に間に合うよう原稿を本社へ送り込む。

中国政府が提供する公式情報、また国営メディアの報道では、権力の中枢で起きている事態の真相がわからない。その真相をつかむ手段の一つが「壁新聞」を読み解く作業だった。4人のうちの1人、『中日新聞』の伊藤喜久蔵の回想を元にまとめた『日本経済新聞』の記事は、このように描写している。

伊藤は紅衛兵らが反対勢力の秘密を暴きたてるため街中に張った大字報(壁新聞)から中国共産党内で起きている激しい権力闘争を知る。「大字報は宝の山だった。せつせとメモして歩いた。道行く人にもよく取材した」と振り返る。伊藤が足で稼いだ記事は次々と一面トップを飾った。(略)「自分で言うのも何だけど、外国の通信社や大使館は『まず伊藤の記事を翻訳しろ』とお願いしたものです」。¹⁰³

統制が敷かれた社会主義国において、外国人駐在記者たちはこのように、各々に工夫して情報に接しようと努めた。『中日新聞』伊藤喜久蔵、『朝日新聞』野上正、『共同通信』

斎藤忠夫の3人と、東亜同文書院で同じ第40期だった『朝日新聞』の松野谷夫も北京特派員を経験していた。松野は文革発動直前の1966年3月、現役の北京特派員の立場で日本新聞協会発行の『新聞研究』に寄稿。「中国における外国人記者の取材活動は、普通一般に考えられる新聞記者の取材活動とはたいへん違っている」と厳しい制約を紹介している。

中国では、外国人記者が何か取材をしようと思えば、かならず外交部新聞司を通じて申し入れをしなければならぬ。外交部新聞司が取材希望先と連絡し、取材に際してもよいとなると、何月何日の何時にどこそこにかけてほしいという通知があり、はじめて取材できる段取りとなる。人に会うのでも同様である。新聞司を通さないで、取材したり、人に会おうとしても、相手は応じてくれない。¹⁶⁵

松野谷夫は日中記者交換協定の締結後、初代の北京特派員だけに、すべてが手探りだったようだ。松野は文化大革命発動前に東亜同文書院の後輩である野上正に後任を託し、帰国、文革を現地取材していないが、文革発動後も環境に相違はない。いや、さらに取材の難しさは増していたであろう。なにより、現地へ特派された記者たちは、この世



【図11】 文革時の壁新聞＝Wikimedia Commonsより

界的なニュースを目の前に、事務所で座っているわけには
いかない。

さらに例を挙げていこう。文革の悲劇を語る上で欠かせないのが、糾弾集会である。毛沢東の指揮の矛先となった政治指導者や知識人を吊し上げとも言える方法で批判し、時に暴力も振るった。中でも、国家主席の劉少奇、鄧小平は「資本主義への道を進む者」「走資派」のレッテルを張られ、糾弾の対象となった。

前出の『朝日新聞』野上正は66年12月27日、北京で開かれた「劉・鄧ブルジョア反動路線を徹底的に批判する大会」を現地から報じた。北京中心部にある工人体育场を会場に、北京の大学・専門学校紅衛兵組織が開いたもので、学生ほか労働者も多数参加したと記事は伝えている。

会場のラウドスピーカーから流れてくる放送を聞いたところでは、紅衛兵の代表が次々と立って劉・鄧批判の演説を行い、この間に紅旗論文が読上げられたり、批判運動についての注意などが読上げられた。紅衛兵代表の批判の要点は、劉少奇は中国のフルシチョフであり、資産階級のボスであり、毛沢東主席の考えに反対して、中国にはもはや階級闘争はなくなったなどといった鄧小平と組んで自分たちの野望を遂げようとしたとか、劉・鄧路線を徹底的に批判しなければ中国は変色してしまうと

かいうものが大部分だった。¹⁶⁷

外国人記者である野上は、場内に入れなかったようだ。野上が聞き耳を立て、演説内容をメモする様は想像できる。劉少奇を自由化を進めたソ連の元最高指導者、フルシチョフになぞらえ、鄧小平とともに批判の矛先を向けていた。

取材には時に危険を伴う。『毎日新聞』の高田富佐雄は66年8月29日、取材中に乗っていた乗用車を多数の紅衛兵に止められ、写真フィルムを没収されたうえ、公安局へ連行された。その模様を詳細に報じた。

ちょうど天安門前でトンガリ帽子を乗せたトラックを前方に見つけた。トンガリ帽子とは厚紙細工で、これに「反党分子」「悪質地主」などと書いてかぶせ、さらしものにするためのもので、これを高い帽子をかぶせる格とっている。(略)記者の車はトヨペット・コロナで、北京市役所から派遣された中国人運転手が運転しているが、相手の車に追いついてシャッターを切り、さらに追い越しながらフィルムを引き出した。そこへこのトラックが前に回って止まり、降りてきた紅衛兵が車を取り囲んだ。(略)抜き出したフィルムを先頭にいた紅衛兵に渡し、撮ったのはこの一枚だけと説明した。ところが、いっこうに包囲を解いてくれないばかりか、た

ちまちま通行人がかけつけ百人を越える人垣ができ、大さ
わぎになった。¹⁰⁰

高田富佐雄は約2800文字もの長文の原稿を本社へ送った。冷静な筆致で描写されているものの、紅衛兵に集団で囲まれ、公安局へ連行された高田の恐怖心ははかりしれないものがあつただろう。同じ掲載面はほかにも、北京にある各国大使館まで押し寄せる紅衛兵・暴徒の様子や、紅衛兵の暴力行為による外交問題を憂慮する分析記事で埋まっている。9人の日本人特派員は、実際に危険な目に遭うなど緊張を強いられながら、中国から原稿を送り続けた。



【図12】1966年8月30日『毎日新聞』朝刊3面

北京駐在日本人記者の半数近い4人が東亜同文書院の同窓というのは、偶然だろうか。要員難、人事の巡り合わせだけとは考えにくい。語学力などの個々の能力や努力、それに東亜同文書院のあつた上海に端を発する中国での経験の蓄積が評価され、各新聞・通信社は彼らを北京特派員に起用したのであろう。

さらにこの4人のうち、3人が同期入学の第40期、1人がわずか1学年下の第41期。在任中、彼らは日々の取材競争でしのぎを削る一方、時局をどう読むか、考え方を披歴し合うなどしたのではないか。彼らはライバルであるとともに、国交のない、体制の異なる国で同じ時間を共有する間柄だった。戦前に存在した東亜同文書院の人的ネットワークは、期せずして戦後になって書院の存在した中国で生きていた。

これらルポルタージュや分析記事は、北京から各社の本社へ送信され続けた。1966年の「ポーン国際記者賞」¹⁰¹は、文化大革命に関する一連の報道が高く評価され、書院OB4人を含む日本の北京特派員9人に贈られた。

同賞選考委員会によると、「日本人記者団はその精力的な取材活動が世界各国の報道関係から欠くことのできない情報源として高く評価され、欧米諸国の新聞、放送にも東京経由の転電や引用が異例の多さにのぼった。これはポーン賞の目的とする国際理解の増進への大きな寄与と認めら

れるので、今年度に限り従来の個人選抜表彰によらず、とくに全会一致でグループ表彰の新例を開いた¹⁷¹という。

つまり、文革報道に関する彼ら日本記者団が送稿した原稿・素材がそれぞれの新聞に掲載され、また放送される。それらをチェックする欧米メディアの東京特派員たちが「日本の○○新聞によると」などのスタイルで転載・引用するケースが目立ったわけだ。個人表彰ではなく、グループ表彰は、日本のメディアの取材力全体の国際的評価を高めることにも寄与したといえる。

優れた海外特派員の定義とは何であろうか。赴任国で用いる外国語の能力、その国への知識や愛情、それとも国内での活動同様に、いかなる対象にも向ける好奇心だろうか。さまざまな尺度が存在するが、前出の『毎日新聞』の山内大介は「民衆サイドのニュースの比重が増すとすると、いきおい直接取材の必要もこれまで以上に多くなってくるし、海外特派員の語学力も一層要求されることになる」と語る。

山内はこの文章の執筆前、外信部長だった。山内の言う「民衆サイドのニュース」とは、まさに、街角に貼られた壁新聞の読み込みなど、文化大革命を対象にした当時の中国特派員の取材に代表される。そのうえで山内は「語学もさることながら、新聞記者としてのセンスと判断力が海外特派員の第一の条件である。もちろん、国際ニュースの判

断には直感的なカンでは足りない。その国の事情、とくに世界に通じ、表面的な現象の底に流れる真の力関係をつかむ訓練を絶えずしておく必要がある」と論じている。山内は外信部長の在任中に、自社の北京駐在記者が国外追放処分されるといふ事態も経験している。特派員の追放については第2節、第3節で詳説する。

中国特派員に限らず、山内が求めた訓練を積む場合は、赴任だけではないだろう。東亜同文書院を卒業したジャーナリストたちにとっては、学生時代を過ごした上海がその最初の蓄積の場だったと言えるのではないか。前出の松野谷夫は、書院卒業前の4年次の1942年度調査旅行誌『大陸紀行』に、「上海風物詩」と題した一文を執筆している。その冒頭で、書院周辺の日常について描写している。

上海程現実のきびしさを感じさせる所も少いだらう。日日の新聞の記事にせよ、町に出て目にするものにせよ皆現実のきびしさをとことんまで押し進めればかうものなるものであらうかといふ様な事ばかりである。両手両足のない乞食がごろごろと転がりながら夜の舗道を横ぎる光景を眺めると、寧ろ悲惨といふものを通り越して、人間の生命力のかたまりが動いてゐる様な一種の幻覚をさへ私は感ずる。路傍にころがってゐる凍死者があつても人々は無表情にその傍を通り過ぎるし、又それに何の感

動も起さない自分のことを思ふと、私の感情もこんなに荒んでしまつたのかと時には淋しさを感じることもある。日本に居つては到底信じられない様な事でもここでは白昼公然と行はれるし、それを目撃してゐる人達も別に不思議を感じないのが上海である。¹⁷⁴

「東洋の魔都」と呼ばれた上海が身にまとうのは、華やかさだけでなかつた。列強に食いものにされ、国内は軍閥が割拠する中、庶民こそ犠牲者だつた。青年期の学生たちは日々、日本では体験できない光景を目の当たりにしていた。多感な青年期を上海で過ごした彼らは、どう中国社会や中国人と向き合つたのだろうか。4人のうちの1人、『朝日新聞』の野上正はのちにインタビューを受け、1939年から43年までの東亜同文書院生時代を回顧している。その内容は中国で出版された。中国語のインタビュー内容を一部抜粋し、拙訳で紹介する。

当時、香港、上海、天津はすべて占領下にありました。そのまま行くと、中国全土がすべて欧米列強の食いものにされてしまう。食いものの意味はつまり、クワの葉がカイコの幼虫に食い尽くされるのと同じように、領土がすべて占領され尽くしてしまうことです。これを食い止めなくてははいけません。そうしないと、遅かれ早かれ、朝

鮮、そして日本も中国と同じように欧米列強に食い尽くされ、植民地になつてしまふと我々は考えていました。このような状況を食い止めるため、我々は中国を助けたかつたし、中国を救いたかつたのです。(略) 上海の中心部へ出かける時は、学生服を着て行きました。中国人は我々に、絶対に危害を加えないし、我々は怖いものなどありませんでした。中国人は我々を憎んでいないと信じていました。それが大部分の学生の感じ方でした。¹⁷⁵

詰襟の学生服を着て繁華街に出かけたのは、日本人学生であることを示すためだろう。欧米人と違い、同じアジアの同胞である日本人なら憎悪の対象にならない。安全を保つとともに、そのような自負がそうさせたはずだ。「国際都市上海にあつた東亜同文書院は、国際社会と平和の動向に鋭い知的関心を持つていた。戦火の中国大陸をくぐり抜けた学生たちは、平和と民主主義に対する姿勢は、理論だけではなく、いわば、身体で感じていた」¹⁷⁶のである。

文化大革命発動期に、北京に駐在していた4記者の東亜同文書院入学年次は第40期が1939(昭和14)年、第41期が1940(同15)年である。そこから始まつた学生生活はまさに第1章で述べた日中戦争・太平洋戦争のさなかの時期に、彼らは中国にいた。日本の戦況悪化は国外にあつた同文書院も例外ではなくなり、4年間の学業の半ばで繰



飯田 和郎（いいた・かずお）氏

1960年生まれ。関西学院大学経済学部卒業後、1983年毎日新聞社入社。佐賀支局、西部本社報道部を経て91年に東京本社外信部。北京特派員、台北支局長、中国総局長（北京）、外信部長など。2013年RKB毎日放送（本社・福岡市）に移り、報道制作センター長、専務取締役などを務めたのち23年に退職。在職中から福岡市の西南学院大学院国際文化研究科修士課程に通い、本稿を修士論文として提出（『アジア時報』用に改題）、24年3月修了した。一般社団法人アジア調査会理事。

り上げ卒業が相次ぐようになった。ここに紹介した第40期、第41期も半年間、繰り上げて4年次の9月に卒業している。そればかりか、第40期生が繰り上げ卒業した1943年には、国内の大学生と違って免除されていた学生徴用猶予の特典は停止（10月）、書院学生の学徒出陣も始まっていた（12月）。¹³⁹『朝日新聞』の野上正が「クワの葉がカイコの幼虫に食い尽くされるのと同じように」と表現した中国の大地も戦火が激しさを増していった。日本の敗戦、国共内戦、中華人民共和国の成立、その後の内政の混乱を経て、書院OB記者ら

は、特派員として再び中国と交わることになった。文化大革命の混乱の中で、彼らが發揮したのは、単に中国語の語学力だけではなく、中国社会、中国人の思考形態・特性を知るがゆえの、分析力、判断力が勝ったのではないだろうか。

139 1953年生まれ。中国の政治家。陝西省出身。國務院副総理などの要職を歴任した習仲勲の息子。文化大革命に際しては父とともに弾圧を受け農村に送られたものの、その後、清華大学に入学し1974年

140 中国共産党入党。2000年福建省長、07年上海市党委員会書記・党中央政治局常務委員などを経て、08年に国家副主席就任。12年10月、胡锦涛の後任として党総書記・中央軍事委員会主席に就任。13年3月、国家主席に就任。

141 申宏「党的二十届一中全会产生中央领导机构 习近平任中共中央总书记 中央军委主席」（中国国営通信社「新华社」、2022年10月23日）中国共産党機関紙『人民日報』は翌24日1面掲載。

142 1893-1976年、中国の政治指導者、思想家。湖南省出身。1921年の中国共産党創立大会に湖南省責任者として出席。31年、中華ソビエト共和国臨時政府主席。国民党との内戦に勝利したのちの49年、中華人民共和国の成立とともに国家主席に就いた。「新中国建国の父」とされる。大躍進政策の失敗で、59年には退くが、文化大革命を發動して復権した。

- 142 中国での正式名称は、中華人民共和国反間諜法。スパイ活動の取り締まりに適用されていた国家安全法に代わるものとして2014年11月1日に制定され、即日施行された。2023年4月に摘発対象を拡大する改正案を可決後、7月1日に改正法が施行された。
- 143 田島如生「中国、反スパイ法きょう施行」〔日本経済新聞〕、2023年7月1日朝刊〕2面。
- 144 (無署名)「中共中央政治局召开会议 研究決定中央国家安全委員会設置审议通过执行中央八项规定情况报告」〔新华社〕、2014年1月24日) 中国共産党機関紙『人民日報』は翌25日1面掲載。
- 145 Stevenson Alexandra 「China Expats 3 Wall Street Journal Reporters as Media Relations Sour」〔New York Times〕Online、2020年2月19日)
- 146 Tracy Marc/ Wong Edward/ Jakes Lara 「Beijing to Expel Journalists From 3 U.S. Papers」〔New York Times〕Online、2020年3月18日)
- 147 川原田健雄「中国当局 取材妨害強まる 記者証取り消しや尾行、監視 外国人記者クラブが批判」〔西日本新聞〕、2020年3月3日朝刊〕5面。
- 148 「FCCC Report on Media Freedom in 2020」<https://fccchina.org/wp-content/uploads/2022/01/2020-FCCC-Report.pdf>x69980 (最終閲覧日 2024年1月8日)
- 149 1966-69年に中国で、大衆を動員して行われた政治闘争。毛沢東が主導し、直接紅衛兵を動員して既成の一切の価値を変革すると提唱し
- 150 たが、劉少奇を代表とする党・政府機関および学界の実権派からの奪権闘争でもあった。多くの知識人が投獄・殺害され、文革は武闘に発展。一般にも多くの死者を出してその後の中国社会に深刻な傷を残した。1980年代以降、「重大な歴史的誤り」として全面否定された。
- 151 1925-87年、福岡県生まれ。外信部在籍中はインドシナ報道などで評価を高めた。執筆当時の役職は毎日新聞大阪本社編集局次長、1980-87年、同社社長を務めた。
- 152 山内大介「刊行の辞」(回顧 田中香苗)、田中香苗回顧録刊行会、1987年8月) iii頁。
- 153 中国の第2次5カ年計画(1958-62年)で目標とされた工業・農業の飛躍的發展をめざす政策・スローガン。人民公社を中心に中国型共産主義社会の建設をめざしたが、1959年からの自然災害、中ソ対立によるソ連人技術者の引き揚げ、無理な計画が重なり経済は混乱。農業生産力の客観的な限界を無視した政策を重ねた結果、農村は荒廃し、1500-2000万に及ぶ餓死者を出して失敗した。このため毛沢東は国家主席を辞し、劉少奇らが経済の調整政策を執ることとなった。
- 154 正式名称は「日中双方の記者交換に関するメモ」。鹿島平和研究所編『日本外交主要文書・年表 第2巻 1961-1970(明治百年史叢書)』(原書房、1984年2月)768-769頁に詳しい。
- 155 1962年、日本は中国政府との間で「日中総合貿易に関する覚書」を交わし、中国大陸地区との経済交流が始まった。この貿易を扱っていた廖承志事務所と高崎達之助事務所双方の代表の名前の頭文字から、

- 「LT貿易」と呼ばれた。1964年4月、LT貿易を扱っていた両事務所は、日中双方の新聞記者交換に関する事項を取り決めた。記者交換事項のそれぞれの代表者は衆院議員、松村謙三と中日友好協会会長、廖承志。
- 155 日本側は朝日、毎日、読売、日経、産経、西日本・中日の各新聞、共同通信、NHK、東京放送で1社1人ずつ9人が常駐記者として北京に赴任、中国から7人も東京に赴任した。
- 156 藤田佳久『東亜同文書院卒業生の軌跡を追う』（あるむ、2020年3月）176頁
- 157 同前、175-189頁
- 158 同前、176頁。
- 159 1957-58年、中国で展開された政治・思想キャンペーン。共産党は知識人や民主党への批判を求めたことに始まる。当初は口を開かなかつた人々も発言し始めると、その批判は激しさを加え、西欧的議会制による政権交代の必要を主張する意見なども現れた。危機感を抱いた党はこれを社会主義体制そのものに対する攻撃として政策を転換、反右派闘争が各分野で展開され、55万人余が「右派」とされて処分を受け、自殺者も出た。
- 160 前掲、藤田佳久『東亜同文書院卒業生の軌跡を追う』176頁。
- 161 野上正「李雪峰批判強める 北京の紅衛兵 壁新聞ベタベタ」（『朝日新聞』、1966年10月17日夕刊）2面。
- 162 1907-2003年。中国山西省出身。抗日戦争や国共内戦で活動し、新中国成立後、共産党中央委員・政治局候補委員などを歴任。66年5
- 163 月党北京市委員会第一書記に任じられたが、文革発動により職務・党籍を解除された。82年に名誉を回復された。
- 164 1966年、中国でつくられた急進的な学生や青少年の組織。毛沢東の直接的な指導を受け、文化大革命の先頭に立って活動したが、まもなく共産党中央によって制圧された。
- 165 （無署名）「ザ・中部人国記 第9話・幻の学舎⑤ 文革の取材」足で稼ぐ」（『日本経済新聞』、1995年12月25日朝刊・名古屋発行版）21面。
- 166 松野谷夫「アジア報道の実態報告」（『新聞研究』、日本新聞協会、1976号、1966年3月）8頁。
- 167 1898-1969年。湖南省出身。モスクワ留学後、中国共産党に入党。中華人民共和国成立時はナンバー2の国家副主席。農作物や鉄鋼製品の増産を目指して毛沢東が主導した「大躍進」政策の失敗後の59年、毛沢東の後を継いで国家主席。しかし、62年以降の調整政策を批判され、毛沢東が仕掛けた文化大革命では資本主義復活の道をたどったと批判され、党籍を剥奪。政府のすべての職を解かれたのちに失意の中で病死した。81年に名誉回復。
- 168 野上正「北京で劉・鄧批判大会 紅衛兵・労働者ら多数が参加」（『朝日新聞』、1966年12月28日朝刊）7面。
- 169 Nikia Sergeevich Khushchikov 1894-1971年。ソ連の政治家。スターリンの死後、ソ連共産党第一書記に就任。1956年の党大会でスターリン批判を行い、58年からは首相を兼任して平和共存路線を推進したが、中国との関係は悪化した。64年に失脚し引退した。

- 169 高田富佐雄「紅衛兵につかまって 撮影を怒る若者 百人が取り囲み
フィルム没収」(『毎日新聞』、1966年8月30日朝刊) 3面。
- 170 国際報道で優れた業績を上げた日本のジャーナリストに贈られる賞。
毎年1回選出される。現在は「ボーン・上田記念国際記者賞」に改称
されている。
- 171 (無署名)「日本人北京特派員団にボーン賞」(『朝日新聞』、1967年
1月31日朝刊) 15頁。
- 172 山内大介「当面する国際問題と報道の問題点」(『新聞研究』、日本新聞
協会、246号、1972年1月) 22頁。
- 173 同前、22頁。
- 174 松野谷夫「上海風物詩」(『昭和17年度東亜同文書院大学学生調査大旅
行誌 大陸紀行』、大陸新報社、1943年4月) 3頁。
- 175 薄井由「東亜同文書院大旅行研究」(上海書店出版社、2001年1月)
121-122頁。この書籍の日本語版は存在を確認できなかった。
- 176 越知専『本間イズムと愛知大学——その真髓を国会証言から学ぶ』(愛
知大学東亜同文書院センター、2009年7月) 37頁。
- 177 (無署名)「年表」(『東亜同文書院大学史 創立八十周年記念誌』、滬友会、
1982年5月) 769頁。